

平成29年度さくら市当初予算の概要について

初めに、平成29年度予算編成に当たっての基本的な方針についてご説明申し上げます。

平成29年度の国の予算編成は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」を踏まえ、昨年度と同様「経済・財政再生計画」の枠組みのもと、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底的に排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

一方、地方については、一億総活躍社会を実現する上で、緊急度の高い取組みの一つである地方創生の本格展開に向けて、地方創生の深化を実現する政策の推進、地方における地域特性に応じた戦略の推進、多様な地方支援の推進に取り組むこととしています。

このような状況を踏まえ、平成29年度のさくら市の予算編成にあたっては、財政健全化のための取組みを継続しつつ、「第2次総合計画」に掲げた施策を着実に推進することとし、まちづくりの将来像である「安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ魅力いっぱいのまち」の実現を目指し予算編成を行いました。

特に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標との連携を図り、重点分野として掲げた12の基本事業については、本市の将来の発展に繋がることから、事業の優先化・重点化に取り組むことといたしました。

また、現在策定中である「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の老朽化対策を進めるとともに、少子高齢化の進展や人口減少などにより益々複雑化・多様化する行政需要に的確に対応するため、持続可能な行政基盤を確立していくことといたしました。

次に、平成29年度予算の概要についてご説明申し上げます。

平成29年度一般会計予算は、174億円となり前年度当初予算193

億に対し、19億円減少し、9.8%のマイナスとなりました。

減少の主な要因といたしましては、前年度において、「道の駅リニューアル工事」「氏中第2屋内運動場建設工事」「中学校エアコン設置工事」など、約19億7千万円の事業が終了したことなどによるものです。

まず、歳入についてであります。根幹となる市税につきましては、納税者数の増加などにより、対前年度比1.4%、8,629万3千円増の63億9,784万6千円を見込みました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、過去の実績や地方財政計画に基づき計上いたしました。

地方交付税につきましては、合併算定替の特例期間終了に伴う減額分や実績等を精査し、対前年度比5.2%、1億2,800万円減の、23億3,700万円を計上いたしました。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金4億5,586万3千円、減債基金繰入金5億円、市有施設整備基金繰入金1億1,340万円など、対前年度比1.2%、1,338万2千円減の、10億7,326万5千円を計上し、財源の不足に対応することといたしました。

繰越金につきましては、前年度と同額の、4億円を計上いたしました。

市債につきましては、臨時財政対策債を6億円計上、また、合併特例債は、お丸山公園等再生計画事業に2,480万円、喜連川高校跡地第2グラウンド整備事業に9,500万円を充当しました。

その他、水道事業出資債7,300万円、市道整備事業債3億1,120万円、消防施設整備事業債7,350万円などの発行を見込み、全体では対前年度比44.2%、9億8,190万円減の、12億4,050万円を計上いたしました。

合併特例債については、発行可能額である 99 億 9 千万円の上限近くに達する見込みですが、今後も交付税措置の有利な地方債の活用を検討してまいります。

次に歳出についてであります。

まず、議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、1 億 8,031 万 9 千円を計上いたしました。

次に総務費は、財産管理費、企画費、地方創生推進費、市税の賦課徴収費など、対前年度比 7.2%、1 億 3,826 万円減の 17 億 7,518 万 7 千円を計上いたしました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、保育園費、児童医療費助成事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比 1.8%、1 億 355 万 8 千円増の 58 億 2,113 万 3 千円を計上いたしました。

衛生費では、各種がん検診事業費や予防接種事業費、氏家上水道第二次拡張事業出資金、清掃費、環境対策費などで、対前年度比 8.7%、1 億 365 万 3 千円増の 12 億 9,617 万 7 千円を計上いたしました。

労働費では、勤労者住宅資金融資事業費で、43.6%、85 万円減の 110 万円を計上いたしました。

農林水産業費では、新規就農・経営継承総合支援事業、多面的機能支払交付金事業、食肉センター整備支援事業、強い農業づくり交付金事業などで、対前年度比 41.0%、6 億 1,479 万 8 千円減の 8 億 8,292 万 4 千円を計上いたしました。

商工費は、企業誘致や中小企業振興、商工会や観光協会への助成、観光では、温泉施設の運営経費や観光県外PR事業（DC事業）などで、対前年度比12.9%、1億5,290万7千円減の10億3,441万5千円を計上いたしました。

土木費では、道路維持補修費や道路改良事業費、上阿久津台地土地地区画整理事業や公共下水道事業特別会計への繰出金、公園整備などで、対前年度比13.1%、2億8,068万1千円減の18億6,165万7千円を計上いたしました。

消防費では、消防団運営事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金、消防施設整備事業費、消防ポンプ自動車更新事業費などで、対前年度比4.4%、3,248万2千円増の7億7,755万円を計上いたしました。

教育費では、学校給食調理業務委託事業、喜連川図書館空調設備更新事業や、喜連川高校跡地第2グラウンド整備工事（人工芝サッカー場）などで、対前年度比31.0%、8億7,753万円減の、19億5,216万円を計上いたしました。

災害復旧費では、300万円を計上し、公債費では、3.8%、7,016万円減の、17億9,437万8千円を計上、予備費では2,000万円をそれぞれ計上いたしました。

次に、性質別歳出の概要についてであります。

義務的経費につきましては、対前年度比1.8%、1億2,647万6千円増の71億5,065万2千円となりました。

主なものとして、人件費は、再任用短時間勤務職員を含む312人分の年間所要額を計上し、対前年度比1.2%、3,304万9千円増の、26億9,548万6千円となりました。特別会計・企業会計を含む全体の職員数は、337人となります。

次に、扶助費につきましては、18歳まで現物給付を行う児童医療費助成事業、生活保護費などを計上し、対前年度比6.6%、1億6,358万7千円増の26億6,078万2千円となりました。

普通建設事業費につきましては、道路整備事業や図書館空調更新事業、昨年度から継続して実施している人工芝サッカー場整備工事など、住民福祉の向上と地域の活性化を図ることを主眼として、当面する諸事業の必要経費を計上し、対前年度比58.3%、19億7,206万8千円減の14億1,001万2千円となりました。

次に特別会計・企業会計予算について申し上げます。

上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、区画道路築造工事費、整地造成工事費、物件移転補償など対前年度比、0.6%、389万3千円減の5億9,759万3千円を計上いたしました。

なお、一般会計から1億6,726万3千円の繰出しを行うこととしております。

公共下水道事業特別会計では、氏家・喜連川水処理センター維持管理費、計画区域内公共下水道管渠工事費など対前年度比、13.2%、1億8,998万5千円減の12億4,451万7千円を計上いたしました。

なお、一般会計から5億6,424万9千円の繰出しを行うこととしております。

農業集落排水事業特別会計では、上野地区の水処理センターの維持管理経費、公債費など対前年度比、0.1%、3万1千円増の4,940万5千円を計上いたしました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額医療費、共同事業拠出金、特定検診負担金のほか、後期高齢者支援金、介護保険納付金など対前年度比、0.3%、1,544万3千円減の50億4,821万3千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計では、主に後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、1.6%、614万9千円減の3億7,170万5千円を計上いたしました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費など、対前年度比5.4%、1億4,558万9千円増の28億5,043万7千円を計上いたしました。

以上、特別会計全体では、対前年度比0.7%、6,985万円減の101億6,187万円となりました。

企業会計では、水道事業で、未普及地域解消事業工事、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比2.2%、4,015万3千円増の18億5,861万7千円を計上いたしました。

なお、未普及地域早期解消を図るため、一般会計から1億円を出資することとしています。

次に、起債残高について申し上げます。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の起債残高の合計は、平成28年度末で約297億円となる見込みであります。平成29年度末では約5億円減の292億円程度になるものと見込んでおります。

そのうち合併特例債が約70億円、臨時財政対策債が約56億円ありますが、臨時財政対策債分を除きますと、起債残高は約236億円となります。それぞれ元利償還金の70%、100%が基準財政需要額に算入され交付税措置される起債であります。引き続き安易な起債の増加に繋がらないよう適切に対応してまいります。

平成29年度は、市制13年目の年となります。さらなる発展と成長をしていくためにも、引き続きさくら市の財政基盤の確立と市民福祉の向上に努めていく所存であります。

以上が平成２９年度の当初予算の概要であります。一般会計の主な新規・拡充事業につきましては、「一覧表」に記載しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

平成２９年度におきましても市民の声に耳を傾けながら、予算執行を図ってまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。説明とさせていただきます。